

(事業所向け)

職業能力開発に関するアンケート調査

本県の職業能力開発行政の推進につきまして、日頃から格別の御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、県では雇用を取り巻く情勢が著しく変化する中で、これから職業能力開発のあり方について検討を行っていくこととしております。

このため、事業主の皆様から職業能力開発の現状や職業訓練等のニーズにつきまして、広く御意見をお聞かせいただき、今後の施策に反映させるため、本調査を実施することとなりました。

御多忙の折誠にお手数と存じますが、趣旨を御理解の上、是非とも調査に御協力いただきますようお願い申し上げます。

令和8年1月 宮崎県雇用労働政策課

<回答フォーム>

事業所向け調査
専用URL

<https://www14.webcas.net/form/pub/ajis/myzk01>



※右のQRコードからもアクセス
可能です。

<回答の注意>

- ・「その他」を選ばれた場合、() 内に具体的に御記入ください。
- ・特にことわりのないかぎり、令和7年11月1日現在で御記入ください。

<回答方法>

令和8年2月6日（金）までに、オンラインにて御回答ください。

<お問い合わせ先>

宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号

電話番号 0985-26-7107 (担当 池上、隅田)

【委託調査機関】エイジス九州株式会社 RC事業部

福岡市南区塩原3-3-7-2F

電話番号 092-558-2258 (担当 飛田)

各質問項目について該当するものに○印、または御意見を御記入ください。

【事業所の名称・御連絡先】

事業所の名称		
担当者の部署・氏名	(部署)	(氏名)
連絡先	電話番号 ()	-

※ 回答の記入漏れ等があった場合にのみ、御連絡させていただくためのものであり、その他の目的に使用することはありません。

問1 貴事業所についてお尋ねします。

(1) 貴事業所の所在地はどちらですか。該当するもの1つに○をつけてください。

- 1. 県北(延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡)
- 2. 県央(宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡)
- 3. 県西(都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡)
- 4. 県南(日南市、串間市)

(2) 貴事業所は、次のうちどの産業分類に該当しますか。該当するもの1つに○をつけてください。

(2つ以上の業種を行っている場合には、主たる業種をお選びください。)

- 1. 農業、林業
- 2. 漁業
- 3. 鉱業、採石業、砂利採取業
- 4. 建設業
- 5. 製造業
- 6. 電気・ガス・熱供給・水道業
- 7. 情報通信業
- 8. 運輸業、郵便業
- 9. 卸売業、小売業
- 10. 金融業、保険業
- 11. 不動産業、物品販貸業
- 12. 学術研究、専門・技術サービス業
- 13. 宿泊業、飲食サービス業
- 14. 生活関連サービス業、娯楽業
- 15. 教育、学習支援業
- 16. 医療、福祉
- 17. 複合サービス業
- 18. サービス業(他に分類されるものを除く)

※(2)で「5. 製造業」と回答した事業所にお尋ねします。

(3) 主たる業種は、次のどれに該当しますか。該当するもの1つに○をつけてください。

(2つ以上の業種を行っている場合には、主たる業種をお選びください。)

- 1. 食料品製造業
- 2. 飲料・たばこ・飼料製造業
- 3. 繊維工業
- 4. 木材・木製品製造業(家具を除く)
- 5. 家具・装備品製造業
- 6. パルプ・紙・紙加工品製造業
- 7. 印刷・同関連業
- 8. 化学工業
- 9. 石油製品・石炭製品製造業
- 10. プラスチック製品製造業
- 11. ゴム製品製造業
- 12. なめし革・同製品・毛皮製造業
- 13. 窯業・土石製品製造業
- 14. 鉄鋼業
- 15. 非鉄金属製造業
- 16. 金属製品製造業
- 17. はん用機会器具製造業
- 18. 生産用機械器具製造業
- 19. 業務用機械器具製造業
- 20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 21. 電気機械器具製造業
- 22. 情報通信機械器具製造業
- 23. 輸送用機械器具製造業
- 24. その他の製造業

(4) 貴事業所の常用労働者(従業員数(パート・アルバイトを含む))は何人ですか。

該当するもの1つに○をつけてください。

- 1. 1~9人
- 2. 10~29人
- 3. 30~49人
- 4. 50~99人
- 5. 100人以上

問2 貴事業所において従業員に求める能力や新たに人材を採用する際に重視することについてお尋ねします。

(1) 貴事業所では、新卒採用と中途採用でどのような人物を重視していますか。次の中から該当するものをそれぞれ上位3つまで選び、回答欄に番号を記入してください。

(回答欄)

1. 技能・技術	2. 資格の有無
3. 実務経験	4. 就業意識・目的意識
5. 熱意・意欲	6. 常識・マナー
7. 学歴	8. 人物・人柄
9. 健康・体力	
10. その他 (具体的に :)	

対象	1位	2位	3位
新卒採用			
中途採用			

(2) 貴事業所が新たに人材を採用する際、どのようなスキルを重視していますか。次の中から該当するものを上位3つまで選び、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 基礎的な技能・技術 | 2. 高度な技能・技術 |
| 3. 販売・営業力 | 4. 創造力 |
| 5. 交渉能力 | 6. 忍耐力・継続力 |
| 7. 適応力・柔軟性 | 8. コミュニケーション能力 |
| 9. 語学力 | 10. I T ソフト活用能力 |
| 11. 考察力・論理的思考力 | |
| 12. その他 () | |

(回答欄)

対象	1位	2位	3位
新卒採用			
中途採用			

問3 教育訓練の実施状況等についてお尋ねします。

(1) 従業員等に対する教育訓練を実施していますか。

令和6年度に実施した該当するもの全てに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|------------------------------------|
| 1. 新入社員 (入社後3年程度まで) | → (2) へお進みください。
→ (7) へお進みください。 |
| 2. 中堅社員 (管理職及び新入社員ではない者) | |
| 3. 管理職 (管理又は監督の任にある者) | |
| 4. 実施していない | |

(2) 実施状況を教えてください。該当するもの1つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. 年間計画等を立てて実施している | 2. 計画的ではないが、適宜実施している |
|--------------------|----------------------|

(3) 教育訓練の目的を教えてください。次の中から該当するものをそれぞれ上位3つまで選び、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 基礎的な技能・技術の習得 | 2. 高度な知識、技能・技術の習得 |
| 3. 管理・監督業務に必要な能力・知識の習得 | 4. 業務に関する視野拡大や一般教養 |
| 5. 関連資格の取得 | 6. I T 分野など新しい技術の知識習得 |
| 7. 従業員のモチベーション向上や離職率の低下 | 8. その他 () |

対象	1位	2位	3位
管理職			
中堅社員			
新入社員			

(4) 教育訓練の実施方法を教えてください。該当するもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 職場内訓練 (O J T) | → (6) へお進みください。
→ (5) へお進みください。 |
| 2. 職場外訓練 (O F F - J T) | |
| 3. 職場内訓練 (O J T) と職場外訓練 (O F F - J T) を両方実施 | |

(5) O F F – J T はどのような方法により実施していますか。

該当するものすべてに○をつけてください。

1. 親会社やグループ会社が主催する研修等への参加
2. 取引先企業等で実施される研修・実習への参加
3. 民間の教育訓練機関（民間教育研修会社、民間企業主催のセミナー等）の活用
4. 商工会議所、商工会、協同組合等の経営者団体が主催する研修等への参加
5. 職業能力開発協会の事業（ものづくりマイスターや熟練技能者による技能講習会の活用、技能五輪や講習会などの技能振興事業への参加等）
6. 公益社団法人宮崎労働基準協会、その他公益法人、業界団体などが主催する研修等への参加
7. 県立産業技術専門校を活用
8. ポリテクセンターを活用
9. 認定職業訓練校を活用
10. 大学、高等専門学校、専修学校、各種学校を活用
11. 外部講師に依頼する
12. 教育訓練ソフトなどによる研修の実施
13. その他（ ）

(6) 今後、どのような教育訓練が重要になってくるとお考えですか。次の中から該当するものをそれぞれ上位3つまで選び、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 基礎的な技能・技術の習得 | 2. 高度な知識、技能・技術の習得 |
| 3. 管理・監督業務に必要な能力・知識の習得 | 4. 業務に関する視野拡大や一般教養 |
| 5. 関連資格の取得 | 6. I T 分野など新しい技術の知識習得 |
| 7. 語学力など国際化への適応能力向上 | 8. その他（ ） |

(回答欄)

対象	1位	2位	3位
管理職			
中堅社員			
新入社員			

(7) 教育訓練についてどのような課題を感じていますか。

該当するもの全てに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1. 指導できる人材がいない | 2. 人材を育成しても辞めてしまう |
| 3. 金銭的余裕がない | 4. 時間的余裕がない |
| 5. 効果が期待できない | 6. 訓練施設・設備が不足している |
| 7. 訓練施設・講師等の活用方法がわからない | 8. 特に課題はない |
| 9. その他（ ） | |

問4 貴事業所における技能継承に向けた取組についてお尋ねします。

(1) 技能・技術の次世代への継承においてどのような課題を感じていますか。

該当するものすべてに○をつけてください。

1. 熟練従業員の退職・高齢化
2. 技能を教える側の時間・人数が不足
3. 技能を学ぶ従業員の意欲不足
4. 技能の言語化が難しい・多岐にわたり、体系的な教育が困難
5. O J T のみに頼りがちで、計画的な育成ができていない
6. 若手従業員の定着率が低い
7. 必要な費用（研修費用、設備投資など）の確保が難しい
8. 特に課題はない
9. その他（ ）

(2) 技能継承への対応としてどのような取組を行っていますか。

該当するものすべてに○をつけてください。

1. 退職者の雇用の延長（定年延長）、嘱託等での再雇用、指導者としての活用
2. 新規学卒者の増員
3. 中途採用者の増員
4. 非正規社員、派遣労働者、請負業者等の活用
5. 若年・中堅社員に対する技能・ノウハウ等の伝承
6. 伝承すべき技能・ノウハウの文書化、マニュアル化
7. その他（ ）
8. 特段何の取組も行っていない

問5 今後、職業能力開発に関して行政に望まれることはどのようなことですか。

上位3つを選んで○をつけてください。

- | | |
|--------------------------------|-------------------|
| 1. 基礎的知識を持つ技術者・技能者の養成 | 5. 県立産業技術専門校の充実 |
| 2. 高度な知識を持つ技能者・技術者の養成（IT分野を除く） | 7. 教育訓練施設・設備の貸与 |
| 3. IT分野の高度技術者・技能者の養成 | 9. 従業員の自己啓発に対する支援 |
| 4. 在職者に対する教育訓練の充実 | 11. ものづくり継承への支援強化 |
| 6. 教育訓練等に対する助成金等の支援強化 | 13. 特にない |
| 8. 職業能力検定制度の充実 | |
| 10. 指導員の派遣、講師の紹介等 | |
| 12. 学校教育におけるキャリア教育の充実 | |
| 14. その他（ ） | |

問6 従業員のキャリア形成支援についてお尋ねします。

(1) 貴事業所では、キャリアに関する相談（キャリアコンサルティング）を行うしくみ（セルフ・キャリアドックをはじめ、社内規定などで明確に制度化されているものに限らず、慣行として行われているものなども含みます。）はありますか。正社員、正社員以外それぞれについて、該当するもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|-------|-------|-------|----|---------------------------------------|
| 正社員 | 1. ある | 2. ない | 〔〕 | 「正社員」「正社員以外」とも「2. ない」の場合は(2)に進んでください。 |
| 正社員以外 | 1. ある | 2. ない | | |

※キャリアコンサルティングとは、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第2条第5項に規定するキャリアコンサルティング（労働者の職業の選択、職業生活設計又は職業能力開発の相談に応じ、助言及び指導を行うこと）をいう。

※セルフ・キャリアドックとは、事業所等が人材育成のビジョン・方針に基づき、キャリアコンサルティング面談と多様なキャリア研修などを組み合わせて、体系的に従業員の主体的なキャリア形成を促進・支援する総合的な取組（しくみ）をいう。

(2) 貴事業所では、キャリアに関する相談を行っていない理由は何ですか。

該当するものすべてに○をつけてください。

1. 労働者がキャリアに関する相談をする時間を確保することが難しい
2. キャリアコンサルティング等のサービスを外部から調達するコストがかかる
3. キャリコンサルタント等相談を受けることのできる人材を内部で育成することが難しい
4. 相談を受けるための人員を割くことが難しい
5. 従業員からの希望がない
6. キャリアについての相談を行う必要はない
7. その他（ ）

問7 従業員の能力開発と処遇への反映についてお尋ねします。

- (1) 貴事業所では、従業員が行った能力開発について、その成果を評価し、処遇に反映させていますか。正社員、正社員以外それぞれについて、該当するもの1つに○をつけてください。

正社員	1. 反映させている	2. 反映させていない
正社員以外	1. 反映させている	2. 反映させていない

※1つでも「反映させている」に○をつけた場合は(2)に進んでください。

- (2) 貴事業所では、従業員が行った能力開発の成果を、どのような形で処遇に反映させていますか。
該当するものすべてに○をつけてください。

- 1. 賃金（賞与・給与）の引上げ（一時金又は手当の支給を含む）
- 2. 役職等の昇進・昇格
- 3. 能力開発を活かすことができる部署・担当への異動・配置転換
- 4. 正社員への転換（正社員以外の場合）

問8 貴事業所の「生産性向上」に関してお尋ねします。

- (1) 貴事業所の業務におけるAI、RPA、IoTなどの先進技術の導入状況はいかがですか。
該当するもの1つに○をつけてください。

- 1. すでに多くの業務で導入している
 - 2. 一部の業務で導入している
 - 3. 導入を検討している段階である
 - 4. 導入予定はない
 - 5. 導入の必要性を感じていない
- } (2) にお進みください。
} (3) にお進みください。

- (2) 先端技術導入前と導入後で人材採用や必要な技能にどのような変化がありましたか。
自由に御記入ください。

- (3) 5年後を見据えた貴事業所の事業について、特に生産性向上に貢献すると考える要素は何ですか。
上位3つまで選んで○をつけてください。

- 1. デジタル技術（AI、IoT、ビッグデータなど）のさらなる活用
- 2. 業務プロセスの徹底的な自動化・効率化
- 3. データに基づいた経営判断、意思決定の迅速化
- 4. 従業員の専門的技術力、熟練技能の向上
- 5. 従業員の創造性・イノベーション能力の向上
- 6. 組織内外の連携強化、オープンイノベーションの推進
- 7. 多様な働き方（リモートワーク、兼業・副業など）の推進
- 8. リスキリング・アップスキルによる従業員の最適化
- 9. 従業員のウェルビーイング（心身の健康、働きがい）向上
- 10. 特になし
- 11. その他（ ）

(4) 5年後、貴事業所が生産性向上を実現するために、従業員に強く求める能力は何ですか。
上位3つまで選んで○をつけてください。

1. デジタルリテラシー（基本的なITスキル、情報活用能力）
2. データ分析・活用能力
3. AIやRPAなどのツールを使いこなす能力
4. 専門的技術力、熟練技能
5. 変化への適応能力、学習意欲
6. 創造的思考力、イノベーション創出能力
7. 複雑な問題解決能力
8. 多様な人材との協働能力、コミュニケーション能力
9. 異分野の知識を組み合わせる能力
10. 自己管理能力、セルフリーダーシップ
11. 倫理観、社会貢献への意識
12. 特になし
13. その他（ ）

問9 「技能検定制度」についてお尋ねします。

※技能検定とは、働くうえで身につける、または必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度で、機械加工、建築大工やファイナンシャル・プランニングなど全部で133種類の試験があります。試験に合格すると合格証書が交付され、「技能士」を名乗ることができます。

「厚生労働省HPより」

(1) 「技能検定制度」について知っていますか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

(2) 技能労働者に技能士等の公的資格を取ることを奨励していますか。

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. はい → (3)～(5)へお進みください。 | 2. いいえ → (6)へお進みください。 |
|--------------------------|-----------------------|

(3) どのような資格を奨励していますか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 技能士 | 2. 職業訓練指導員 |
| 3. その他（具体的に ） | |

(4) 技能士等の資格取得のために実施している助成措置などを教えてください。

該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 受検料、受講料等を全額負担している | 2. 受検料、受講料等を一部負担している |
| 3. 受講日等は出張扱いとしている | 4. 受講日等は有給休暇扱いとしている |
| 5. 何もしていない | 6. その他（ ） |

(5) 技能士等の資格取得者に対して優遇措置を講じていますか。

該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 昇格・昇進させている | 2. 昇格時の審査項目にしている |
| 3. 合格等級により格付けを行っている | 4. 給料を昇級させている（基本給を上げる） |
| 5. 毎月手当を支給している | 6. 特に配慮はしていない |
| 7. その他（ ） | |

※(2)で「2. いいえ」と回答した事業所にお尋ねします。

(6) 奨励していない理由は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 受検させる人材がいないから | 2. 取得後に辞めることが多いから |
| 3. 受検料等を負担する必要があるから | 4. 受検日に都合がつかないから |
| 5. 業務に関係する検定職種がないから | 6. 必要と感じていないから |
| 7. その他 () | |

問10 障がい者の雇用についてお尋ねします。

(1) 貴事業所では、障がい者を雇用したことありますか。また、どのような障がい者ですか。

1~3の中からあてはまるものを該当するもの1つに○をつけてください。また、1と2を選ばれた場合は、あてはまるものを①~④の中からすべて選び○をつけてください。

- | |
|--------------------------------------------------------------------|
| 1. 現在雇用している
↳(①身体障がい者 ②知的障がい者 ③精神障がい者 ④他の障がい者) |
| 2. 現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある
↳(①身体障がい者 ②知的障がい者 ③精神障がい者 ④他の障がい者) |
| 3. 雇用したことはない → (6)へお進みください。 |

※「他の障がい者」とは、難病、発達障害、高次脳機能障害など、何らかの形態・機能障害があるため長期にわたり職業生活に相当の制限を受け又は職業生活を営むことが著しく困難な方などです。

(2) 障がい者の雇用形態について教えてください。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|------------|--------|---------|--------------|
| 1. 正社員 | 2. 準社員 | 3. 契約社員 | 4. パート・アルバイト |
| 5. その他 () | | | |

(3) 障がい者の雇用期間について教えてください。(現在雇用している場合は、現在までの雇用期間、複数名いる場合は該当する番号全てを選択してください。)

- | | | | |
|---------|-----------|-----------|---------|
| 1. 1年未満 | 2. 1~3年未満 | 3. 3~5年未満 | 4. 5年以上 |
|---------|-----------|-----------|---------|

(4) 雇用理由を教えてください。(障がい者区分ごとに3つまで)

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| 1. ふさわしい能力を持っていたから | 2. 人材不足を補えるから |
| 3. 社会的貢献活動の一環として | 4. 労災・事故などで障がい者となった従業員の継続雇用のため |
| 5. 会社の経営方針 | 6. 行政指導に対応するため |
| 7. 取引先・関係者から要請があったから | 8. その他 |

(回答欄) ※該当する障がい者区分欄のみ御記入ください。

障がい者区分	①	②	③	※①~③で「8. その他」と回答した場合は、具体例を記載してください。
身体障がい者				
知的障がい者				
精神障がい者				
他の障がい者				

(5) 採用した障がい者に対して求めるもの教えてください。（障がい者区分ごとに3つまで）

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 社会生活への適応能力 | 2. I T ソフトの基本的活用能力 |
| 3. I T ソフト以外の基礎的な技能・技術 | 4. 忍耐力・継続力 |
| 5. コミュニケーション能力 | 6. 家族・施設等との連携 |
| 7. その他 | 8. 特になし |

(回答欄) ※該当する障がい者区分欄のみ御記入ください。

障がい者区分	①	②	③	※①～③で「7. その他」と回答した場合は、具体例を記載してください。
身体障がい者				
知的障がい者				
精神障がい者				
その他の障がい者				

※（1）で「3. 雇用したことではない」と回答した事業所にお尋ねします。

(6) 雇用したことがない（していない）理由を教えてください。（障がい者区分ごとに3つまで）

- | | |
|---------------------------------|-------------------------|
| 1. 適した業務・部署がないから | 2. 受け入れる設備・環境が整っていないから |
| 3. 人材不足ではないから | 4. 障がい者雇用に関する知識がなく不安だから |
| 5. 求人方法がわからないから | 6. 採用実績がないから |
| 7. 業務遂行に十分な技術・知識が不足していると考えているから | |
| 8. その他 | |

(回答欄)

障がい者区分	①	②	③	※①～③で「8. その他」と回答した場合は、具体例を記載してください。
身体障がい者				
知的障がい者				
精神障がい者				
その他の障がい者				

※（7）（8）は、すべての事業所にお尋ねします。

(7) 貴事業所では、今後、障がい者を雇用する予定はありますか。

該当するもの1つに○をつけてください。

- | |
|-------------------------------------------|
| 1. ある → 「1. ある」と回答した事業所のみ (① 1年以内 / ② 未定) |
| 2. ない 3. 検討中 |

(8) 今後、障がい者を雇用する場合、どのような業務への従事が想定されますか。「別表(P14)」から該当する職種を選び、番号を記入してください。（障がい者区分ごとに3つまで）

(回答欄)

障がい者区分	①	②	③	※①～③で「8. その他」と回答した場合は、具体例を記載してください。
身体障がい者				
知的障がい者				
精神障がい者				
その他の障がい者				

問11 多様な人材の活用（女性活躍・高齢者・外国人労働者）についてお尋ねします。

(1) 貴事業所では、女性従業員のさらなる活用推進を重視していますか。

該当するもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|---------------|--------------|------------|
| 1. 非常に重視している | 2. やや重視している | 3. どちらでもない |
| 4. あまり重視していない | 5. 全く重視していない | |

(2) 貴事業所では、高齢者従業員のさらなる活用推進を重視していますか。

該当するもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|---------------|--------------|------------|
| 1. 非常に重視している | 2. やや重視している | 3. どちらでもない |
| 4. あまり重視していない | 5. 全く重視していない | |

(3) 貴事業所では、外国人従業員の採用・活用推進を重視していますか。

該当するもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|---------------|--------------|------------|
| 1. 非常に重視している | 2. やや重視している | 3. どちらでもない |
| 4. あまり重視していない | 5. 全く重視していない | |

(4) 貴事業所における、多様な人材（女性、高齢者、外国人）の活用状況について、現状に近いもの全てに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------------------|--|
| 1. 女性管理職の登用を積極的に行っている | |
| 2. 高齢者の再雇用制度や定年延長制度がある | |
| 3. 外国人従業員の採用実績がある | |
| 4. 育児や介護と仕事の両立支援制度が充実している | |
| 5. 多様な働き方（リモートワーク、フレックスタイムなど）を導入している | |
| 6. 多様な人材向けに、キャリアアップやスキルアップの研修を実施している | |
| 7. 特に何も実施していない | |
| 8. その他（ ） | |

(5) 貴事業所では、多様な人材（女性、高齢者、外国人）の能力開発やキャリア形成に関して、どのような課題を感じていますか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|--|
| 1. 女性のキャリアアップ意欲の向上 | |
| 2. 女性管理職育成のための研修プログラム不足 | |
| 3. 高齢者の持つ経験やスキルの有効活用 | |
| 4. 高齢者のITスキル習得支援 | |
| 5. 外国人従業員の日本語能力向上 | |
| 6. 外国人従業員の専門スキル向上のための教育 | |
| 7. 多様な背景を持つ従業員間のコミュニケーション促進 | |
| 8. 育児・介護と両立しながら受講できる研修機会の不足 | |
| 9. 能力開発のための予算が不足している | |
| 10. 能力開発の担当者が不足している | |
| 11. 適切な研修プログラムが見つからない | |
| 12. 特に課題は感じていない | |
| 13. その他（ ） | |

(6) 上記の課題を解決するために、どのような能力開発の機会や支援があれば良いとお考えですか。該当するものすべてに○をつけてください。

- 1. 女性管理職候補向けのリーダーシップ研修
- 2. 育児・介護中の女性従業員向けのキャリアデザイン研修
- 3. 高齢者向けのデジタルリテラシー向上研修
- 4. 高齢者の専門知識・経験を活かすためのメンター研修
- 5. 外国人従業員向けのビジネス日本語研修
- 6. 外国人従業員向けの専門技術研修
- 7. 多様な従業員が共に学ぶ異文化理解・コミュニケーション研修
- 8. eラーニングなど、時間や場所を選ばない学習コンテンツ
- 9. 社外の専門機関による研修機会の提供
- 10. 能力開発の担当者が不足している
- 11. 能力開発に関する情報提供
- 12. 特に必要と感じるものはない
- 13. その他 ()

問12 職業能力開発施設についてお尋ねします。

※職業能力開発施設とは

「県立産業技術専門校」は、西都市にある中核的技術者を育成する公共職業能力開発施設で、高卒者等を対象とした職業訓練を行う施設。木造建築科、構造物鉄工科、電気設備科、建築設備科の4科がある。

「県立産業技術専門校高鍋校」は、高鍋町にある中卒者や知的障がい者等を対象とした職業訓練を行う施設。建築科、塗装科、販売実務科（知的障がい者向け）の3科がある。

「ポリテクセンター（職業能力開発促進センター）」は、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支部が宮崎市と延岡市の2ヶ所で職業訓練等を実施している施設。

「県職業能力開発協会」は、宮崎市にある職業能力の開発を行う施設。

「認定職業訓練校」は、県内事業主や事業主団体がその雇用する労働者に対し訓練を行うための施設。

(1) 次の①から⑤の各施設について知っていますか。また、修了生を採用又は施設を利用したことがありますか。それぞれ該当するもの1つに○をつけてください。

①県立産業技術専門校	1. 修了生を採用したことがある 2. 知ってはいるが、採用したことはない 3. 知らなかつたが、今後採用を検討したい 4. 知らなかつたし、今後も採用する予定はない
②県立産業技術専門校高鍋校	1. 修了生を採用したことがある 2. 知ってはいるが、採用したことはない 3. 知らなかつたが、今後採用を検討したい 4. 知らなかつたし、今後も採用する予定はない
③ポリテクセンター (職業能力開発促進センター)	1. 修了生を採用したことがある 2. 知ってはいるが、採用したことはない 3. 知らなかつたが、今後採用を検討したい 4. 知らなかつたし、今後も採用する予定はない
④県職業能力開発協会	1. 利用したことがある 2. 知ってはいるが、利用したことはない 3. 知らなかつたが、今後利用を検討したい 4. 知らなかつたし、今後も利用する予定はない
⑤認定職業訓練校	1. 利用したことがある 2. 知ってはいるが、利用したことはない 3. 知らなかつたが、今後利用を検討したい 4. 知らなかつたし、今後も利用する予定はない

※(1)で「1. 修了生を採用したことがある」又は「1. 利用したことがある」と回答した事業所にお尋ねします。

(2) 修了生に対する評価又は施設利用の満足度について御回答ください。それぞれ該当するもの1つに○をつけてください。

①県立産業技術専門校	1. かなり評価できる	2. ある程度は評価できる	3. 評価できない
②県立産業技術専門校高鍋校	1. かなり評価できる	2. ある程度は評価できる	3. 評価できない
③ポリテクセンター	1. かなり評価できる	2. ある程度は評価できる	3. 評価できない
④県職業能力開発協会	1. 大変満足した	2. ある程度満足した	3. 満足できなかった
⑤認定職業訓練校	1. 大変満足した	2. ある程度満足した	3. 満足できなかった

※すべての方にお尋ねします。

(3) 今後、各施設にどのようなことを期待しますか。該当するものすべてに○をつけてください。

<p>①県立産業技術専門校</p> <p>https://www.miyazaki-sangi.ac.jp/</p> 	<ol style="list-style-type: none">1. 訓練内容の充実2. 新たな訓練科の設置（具体的に）3. 施設外訓練（委託訓練）の充実4. 労働者向けの技術・技能向上のための訓練の充実5. 施設の開放6. その他（）7. 特になし
<p>②県立産業技術専門校高鍋校</p> <p>https://www.pref.miyazaki.lg.jp/desaki/shigoto/rodo/20200608085106.html</p> 	<ol style="list-style-type: none">1. 訓練内容の充実2. 新たな訓練科の設置（具体的に）3. 障がい者向けの訓練の充実4. 労働者向けの技術・技能向上のための訓練の充実5. 施設の開放6. その他（）7. 特になし
<p>③ポリテクセンター</p> <p>https://www3.jeed.go.jp/miyazaki/poly/</p> <p>（ポリテク宮崎）</p> <p>https://www3.jeed.go.jp/nobeoka/poly/index.html</p> <p>（ポリテク延岡）</p>  	<ol style="list-style-type: none">1. 離職者のための職業訓練（ものづくり分野）の充実2. 労働者向けの技術・技能向上のための訓練の充実3. 施設の開放4. その他（）5. 特になし
<p>④県職業能力開発協会</p> <p>http://www.syoku.no.or.jp/index.html</p> 	<ol style="list-style-type: none">1. 職業能力評価試験（技能検定、コンピュータサービス技能評価試験、ビデオ・キャリア検定試験等）の充実2. 各種研修・講座の充実3. 労働者のキャリア形成に関する相談、情報提供の充実4. 技能振興の推進5. その他（）6. 特になし
<p>⑤認定職業訓練校</p> <p>http://www.syoku.no.or.jp/information/</p> <p>（宮崎県職業能力開発協会HP内）</p> 	<ol style="list-style-type: none">1. 企業ニーズに応じた弾力的な訓練科の設置2. 職業訓練に関する情報及び資料の提供3. 自主講座の充実4. 施設の開放5. その他（）6. 特になし

問13 県立産業技術専門校における「在職者訓練」についてお尋ねします。訓練内容としてどのようなものが必要だとお考えですか。上位3つを選んで○をつけてください。

※「在職者訓練」とは、各事業所の技能労働者の方を対象として、より高度な技能・知識の習得を目的として行う短期間の公共職業訓練です。訓練時間は概ね30時間です。

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| 1. 各種資格の取得（技能士を除く） | 2. 技能士の資格取得（技能検定） |
| 3. 汎用工作機械操作技術 | 4. N C 工作機械操作技術 |
| 5. 各種板金工作技術 | 6. 各種溶接技術 |
| 7. シーケンス自動制御技術 | 8. 自動車整備技術 |
| 9. 各種電気設備の保守技術 | 10. 建築・金属塗装技術 |
| 11. 木工・建築技術 | 12. 機械・建築製図技術（C A D） |
| 13. 情報処理技術 | 14. 管理・監督技術 |
| 15. 簿記・経理知識 | 16. パソコン操作技術 |
| 17. 給排水・衛生設備・冷凍空調機器の施工・保守技術 | |
| 18. その他（
） | |

今後の施策に対する御意見・御要望などがありましたら、御自由にお書きください。

御協力ありがとうございました。

紙で御回答いただく場合は同封の封筒に入れて御返送ください。

(別表) 問10(8) 関係

製 造 業	食 飲 料 品 料	1 パン・菓子製造工	建 築 ・ 土 木 技 術 ・ 建 築 者 築	44 鉄筋工
		2 肉製品製造工		45 測量工
		3 水産物加工		46 建築作業員
		4 酒類製造工		47 土木作業員
		5 製粉工・麵類製造工		48 建設用機械運転工
	衣 類 関 係	6 染色工	設 業 ・ 上 ・ 設 備 工 事	49 植木職・造園工
		7 織布工		50 防水工
		8 ミシン縫製工・洋和服仕立工		51 タイル張工・ブロック積工
		9 裁断工・紡績工		52 左官
		10 製材工・合板工		53 配管工
	木 材 ・ 紙	11 木工・木製家具・建具製造工	運輸 ・ 通信	54 建築板金工
		12 紙製品製造工		55 電気工事作業者
		13 木彫工		56 塗装工
		14 文字組版作業員		57 内装仕上工
		15 製版工・印刷工		58 ボイラーオペレーター
	印 刷	16 画工・広告美術工		59 表具師・内張工
		17 医薬品・化粧品製造工	運輸 ・ 通信	60 鉄道・船舶・航空機操縦士
		18 石油精製工		61 バス・タクシー・トラック運転手
		19 ゴム・プラスチック製品製造工		62 通信従事者
		20 セメント製造工	コンピュ ータ関連	63 システムエンジニア
	金 材 ・ 非 金 屬	21 製革工		64 プログラマー
		22 金属工作機械作業員（旋盤工等）		65 ソフトウェア開発者
		23 鉄工（製缶工・構造物鉄工）		66 カスタマーエンジニア
		24 鑄物工		67 OA機器インストラクター
		25 金属熱処理工	サービス	68 理容師・美容師
	機 械 組 立	26 板金工		69 警備員
		27 金属プレス工		70 ビル管理人・ビル設備管理者
		28 溶接工（電気・ガス）		71 調理人
		29 めっき工		72 清掃作業員
	そ の 他	30 一般機械器具組立・修理工		73 ホテル・旅館サービス従事者
		31 電気機械器具組立・修理工		74 娯楽場等の接客員
		32 電子計算機組立・半導体チップ製造工		75 ウエイター・ウェイトレス
		33 自動車整備・修理・板金工	医療 ・ 福祉	76 医師・歯科医師・獣医師・薬剤師
		34 時計・眼鏡組立・修理工		77 保健師・看護師
	建 設 業	35 航空機組立工		78 医療技術者（放射線技師・理学療法士）
		36 漆器工		79 ホームヘルパー（訪問介護員）
		37 貴金属・宝石細工		80 福祉施設介護員
		38 印刷工		81 栄養士・保育士
		39 料工	販売 ・ 営業 ・ 事務 関連	82 営業員
		40 玩具製造工・楽器製造工		83 販売員
	土 建 木 築	41 大工		84 企画・商品開発員
		42 型枠工		85 一般事務員（総務・経理等）
		43 とび工		86 医療事務員
			その他	87 その他

